

[掲載紙] 朝日新聞「上州経済風信」

[掲載日] 2012年9月20日

[テーマ] 業務継続計画策定の課題—活火山加味した想定を—

関東大震災のあった9月1日の「防災の日」に合わせて全国各地で防災訓練が行われる。群馬県でも8日に桐生市で催され、本番さながらの訓練を拝見した。



群馬は、もともと自然災害の少ない土地柄と言われる。海に面していないため津波の心配もない。

地震はこれまでのところ少なく、地震保険料も全国で最も安いグループ（1等地）に属する。内閣府が8月末に公表した南海トラフ巨大地震の被害想定を見ても、県内への影響は極めて限定的である。

とはいえ、群馬には複数の活火山がある。浅間山は「上毛かるた」で「浅間のいたずら鬼の押出し」と詠まれるように、1783（天明3）年に大噴火で大きな被害が発生し、その後も噴火を繰り返している。このような群馬特有の自然災害シナリオを想定し、備えることが必要だ。



企業や自治体による災害への危機管理としては、被害や損失を最小限にとどめることを目的に、発生直後の対応策や行動手順、つまりコンティンジェンシー・プラン（緊急時対応計画）が策定される。多くの防災訓練は、そのプランの実効性を高めるためのものだ。

それ自体は重要なことだが、企業や自治体が業務を続けるため、業務の継続・復旧に重点を置き、平時の事前対策を含めて業務手続きを定めた「業務継続計画」（BCP）を整備することも必要だ。

中小企業庁によると、昨年3月の東日本大震災で、人材や設備を失った中小企業の多くが廃業に追い込まれたが、被災の影響が少なかった企業でも、復旧の遅れで自社製品・サービスが供給できず、事業縮小、従業員解雇を余儀なくされたケースもあったという。

それにもかかわらず、BCPの整備は進んでいない。帝国データバンクによると、BCPを策定した企業は全国平均で約1割、南海トラフ巨大地震の被害が大きいとされる静岡県で2割弱、群馬県では1割に満たない状況だ。

■都道府県別の企業の業務継続計画の策定状況

順位	都道府県	2011年4月 (1万769社)	都道府県	2012年2月 (1万713社)
1	東京	11.6%	静岡	17.4%
2	静岡	10.8%	東京	16.7%
3	茨城	10.4%	茨城	14.5%
4	愛媛	10.0%	愛知	11.2%
5	千葉	9.4%	兵庫	10.0%
	<b>群馬</b>	<b>8.9%</b>	<b>群馬</b>	<b>8.7%</b>
	全国平均	7.8%	全国平均	10.4%

※帝国データバンク「BCPについての企業の意識調査」から



BCP策定は、被害の程度や経営資源の制約を踏まえ、どの業務をいつまでに行うかを決めねばならず、丹念な検討が必要だ。関係先とも情報を共有し、必要に応じて専門家らに相談することも有効な方法だ。

県内の企業・自治体に、業務継続に必要な検討項目を洗い出し、行程表（ロードマップ）を作成して対応を協議するなど、BCPの策定に着実に取り組むことを期待したい。

（ 日本銀行前橋支店長  
相良 雅幸 ）